

財政見通しについて

1 試算の前提

試算時点における税財政制度や手当・医療制度が続くものとして、過去の実績をもとに2019年3月の「町田市将来人口推計報告書」を踏まえ、2022年度から2031年度までの10年間の人口推計と連動した財政見通しを試算しました。

2 試算の方法

一般財源ベースで試算しています。したがって、歳入見込みにおいては国・都支出金や分担金・負担金、使用料・手数料、市債などの特定財源は除外するとともに、歳出見込みにおいては各歳出に充当される特定財源を控除した一般財源を試算しています。

3 歳入（一般財源）見込

(1) 市税

2019年度の収入見込額をもとに、過去の実績や経済動向などを踏まえて試算しています。主なものとして、個人市民税では人口推計による年齢区分別の納税者数と所得割額推計値をもとに算出しています。また、固定資産税では3年ごとに実施される評価替えの影響を踏まえて算出しています。

※市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税

(2) 譲与税・交付金等

2019年度の収入見込額をもとに、過去の実績や制度改正などを踏まえて試算しています。

※地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、法人事業税交付金

(3) 基金繰入金

財政調整基金取り崩しによる繰り入れは、2022年度以降は30億円として試算しています。また、公共施設整備等基金取り崩しによる繰り入れは、5億円として試算しています。さらに、2025年度以降は定年退職予定者の増加傾向を踏まえ、職員退職手当基金取り崩しによる繰り入れを見込み、試算しています。

(4) その他

東京都市町村総合交付金は各年度に33.4億円を組み入れ、財産収入で2.2億円、諸収入で3.5億円、使用料及び手数料で0.2億円を組み入れています。また、臨時財政対策債については39.9～44.5億円を組み入れています。

4 歳出（一般財源）見込

（1）人件費

現行の給与制度に変更がないものとして、2019年度予算をベースに、年齢階層・職別の推計職員数により試算しています。また、退職手当は定年退職予定者数により試算しています。

会計年度任用職員は、2020年4月施行の報酬に変更がないものとして、2019年度予算をベースに2022年度以降を試算しています。

（2）扶助費

現行制度に変更がないものとして、2019年度予算をベースに、人口推計から年少人口の減少数、老年人口の増加数などを見込み、試算しています。

※社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費^{※1}、生活保護費など

※1 児童福祉費のうち、一部の経費については2022年度より扶助費から経常事業費に移行しています。

（3）公債費

2018年度までの市債借入額と、2019年度以降の事業計画における市債借入見込額をもとに、元金償還額及び利払い額を試算しています。

（4）繰出金等

現行の医療制度に変更がないものとして、国民健康保険事業会計繰出金は、前期高齢者人口や医療費の見込みから試算し、後期高齢者医療事業会計繰出金は、75歳以上人口の増加率をもとに試算しています。

下水道事業会計繰出金は、2020年4月から地方公営企業法の一部適用したものとして、各年度の事業計画をもとに試算しています。

介護保険事業会計繰出金は、人口推計をもとに要介護・要支援者数を見込み、試算しています。

病院事業会計に対する負担金は、2019年度予算をベースに各年度の事業計画をもとに試算しています。

（5）経常事業費等

2019年度予算をベースに、経常事業費の見直し等を見込んで試算しています。

※毎年固定的に支出される経費が多くを占め、事業費の変動が比較的少ない事業（扶助費を除く）

（6）政策的事業費

「町田市5ヵ年計画17-21」の重点事業プラン及び行政経営改革プラン、公共施設等維持保全事業、その他政策的事業の見込みをもとに試算しています。

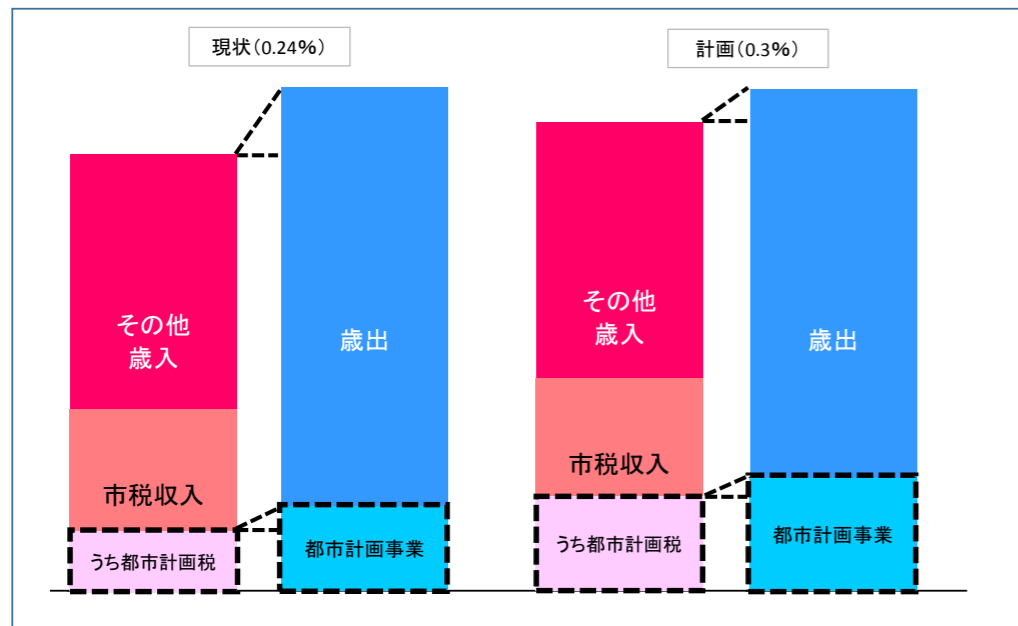
1 町田市将来人口推計報告書(2019年3月)から抜粋

項目	実数(人)	→推計値														
		2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)	2026年 (令和8年)	2027年 (令和9年)	2028年 (令和10年)	2029年 (令和11年)	2030年 (令和12年)	2031年 (令和13年)	2022年と2031年の 差
合計	428,717	428,480	428,267	428,039	428,991	428,517	427,107	425,492	423,713	421,780	419,714	417,560	415,306	412,973	▲ 16,018	
	増減率(%)	-	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 3.7	
年少人口	54,904	53,893	52,942	52,063	51,377	50,433	49,208	48,001	46,731	45,691	44,718	43,851	43,054	42,272	▲ 9,105	
	増減率(%)	12.8	12.6	12.4	12.2	12.0	11.8	11.5	11.3	11.0	10.7	10.5	10.4	10.2	▲ 1.8	
	構成比(%)	12.8	12.6	12.4	12.2	12.0	11.8	11.5	11.3	11.0	10.7	10.5	10.4	10.2	▲ 1.8	
生産年齢人口	260,899	260,216	259,797	259,377	260,145	260,085	259,173	258,207	257,066	255,608	253,745	251,633	249,028	245,766	▲ 14,379	
	増減率(%)	60.9	60.7	60.7	60.6	60.6	60.7	60.7	60.7	60.6	60.5	60.3	60.0	59.5	▲ 1.1	
	構成比(%)	60.9	60.7	60.7	60.6	60.6	60.7	60.7	60.7	60.6	60.5	60.3	60.0	59.5	▲ 1.1	
老年人口	112,914	114,371	115,528	116,599	117,469	117,999	118,726	119,284	119,916	120,481	121,251	122,076	123,224	124,935	7,466	
	増減率(%)	26.3	26.7	27.0	27.2	27.4	27.5	27.8	28.0	28.3	28.6	28.9	29.2	29.7	30.3	2.9
	構成比(%)	26.3	26.7	27.0	27.2	27.4	27.5	27.8	28.0	28.3	28.6	28.9	29.2	29.7	30.3	2.9
	増減率(%)	-	1.3	1.0	0.9	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.7	0.9	1.4	6.4	

2 財政見通し

項目	決算額		当初予算額	計画額		推計額										2022～2031年度 合計
	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	
歳入(一般財源)	99,916	99,358	93,179	90,601	91,392	94,013	93,954	93,373	94,714	94,828	93,571	94,082	93,737	92,407	93,171	937,849
市税	68,605	68,407	68,100	67,719	66,455	69,772	69,961	69,521	69,586	69,629	69,102	69,100	69,080	68,456	68,336	692,542
うち都市計画税	4,836	4,797	4,834	4,763	4,671	6,075	6,123	6,074	6,123	6,173	6,122	6,172	6,223	6,171	6,222	61,477
譲与税・交付金等	12,898	12,564	12,588	14,429	14,363	11,698	11,577	11,092	11,585	12,155	11,605	11,584	11,505	11,070	11,619	115,490
基金繰入金	6,344	4,035	4,539	3,500	4,931	3,500	3,500	3,500	4,456	3,976	3,676	4,206	4,066	3,500	3,976	38,356
その他	12,070	14,353	7,953	4,953	5,643	9,043	8,916	9,260	9,087	9,068	9,188	9,192	9,086	9,381	9,240	91,461
歳出(一般財源)	95,434	97,325	93,179	91,618	93,229	94,710	95,558	95,809	97,772	97,303	96,928	96,246	95,111	94,087	93,997	957,521
義務的経費	39,324	40,283	41,901	41,059	41,347	39,634	40,092	40,711	42,793	42,211	41,986	42,089	41,004	39,915	39,930	410,365
人件費	19,947	20,642	20,176	20,093	20,421	20,391	20,474	20,560	21,857	21,055	20,592	20,975	20,516	19,605	20,056	206,079
正規職員	17,331	18,018	17,404	17,340	17,661	16,744	16,827	16,912	18,210	17,408	16,945	17,328	16,868	15,958	16,409	153,199
うち正規職員(退職手当)	955	966	1,081	672	984	1,010	1,030	1,050	2,330	1,850	1,550	2,080	1,940	1,280	1,850	15,970
嘱託員・臨時職員/会計年度任用職員	2,616	2,624	2,772	2,753	2,760	3,647	3,647	3,647	3,647	3,647	3,647	3,647	3,647	3,647	3,647	36,471
扶助費	12,939	13,053	14,558	14,152	14,345	12,250	12,292	12,329	12,362	12,397	12,429	12,463	12,500	12,538	12,575	124,137
公債費	6,438	6,588	7,167	6,814	6,581	6,992	7,326	7,822	8,574	8,759	8,965	8,650	7,989	7,773	7,299	80,149
その他の経費	56,111	57,041	51,278	50,558	51,883	55,076	55,466	55,099	54,979	55,092	54,942	54,157	54,107	54,171	54,067	547,156
繰出金等	15,564	15,710	16,791	19,075	19,451	18,265	18,473	18,738	18,573	18,686	18,536	17,751	17,701	17,765	17,661	182,150
事業費	40,547	41,332	34,487	31,483	32,432	36,811	36,992	36,360	36,406	36,406	36,406	36,406	36,406	36,406	36,406	365,006
経常事業費等	33,040	33,244	26,731	25,824	25,824	28,578	28,780	28,737	28,782	28,782	28,782	28,782	28,782	28,782	28,782	287,570
政策的事業費	7,507	8,088	7,756	5,659	6,607	8,233	8,212	7,624	7,624	7,624	7,624	7,624	7,624	7,624	7,624	77,436
歳入-歳出 (=▲収支不足額)	4,482	2,034	0	▲ 1,016	▲ 1,838	▲ 697	▲ 1,604	▲ 2,436	▲ 3,059	▲ 2,475	▲ 3,357	▲ 2,165	▲ 1,374	▲ 1,680	▲ 826	▲ 19,672

3 都市計画税率の現状と計画のイメージ図



4 主な都市計画事業費(一般財源)

項目	年度	単位:百万円														
		2018年度 以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2031年度 まで合計
熱回収施設等整備事業	年度	680	298	295	2,054	327	336	173	0	0	0	0	0	0	0	4,163
鶴川駅周辺街づくり事業	年度	300	79	113	229	641	458	145	114	130	100	61	41	34	32	2,476
多摩都市モノレール延伸事業※	年度	50	50	50	60	0	0	290	320	360	360	220	90	90	240	2,180
熱回収施設等整備事業債の償還金	年度	0	0	94	94	95	178	434	895	925	959	991	897	897	897	7,356

(参考) ※多摩都市モノレール延伸事業は、多摩都市モノレール基金充当前の金額です。

都市計画税の概要と税率の経過について

1 都市計画税とは

都市計画税は、都市計画法に基づく都市計画事業の費用に充てる目的で、市街化区域の土地、家屋の所有者に対し、固定資産税と合わせて課税しております。

2 現在の税率について

都市計画税の税率は、地方税法第 702 条の 4、市税条例第 132 条により、100 分の 0.3 (0.3%) と定められております。(制限税率)

町田市においては、市税条例附則第 18 条により都市計画税の税率の特例が設けられており、現在は税率を 100 分の 0.24 (0.24%) としております。

また、固定資産税については、地方税法第 350 条、市税条例第 50 条により、100 分の 1.4 (1.4%) と定められており、都市計画税と合わせて課税しております。

3 都市計画税率の変遷

年 度	税 率	制 定 過 程
昭和 53 年度 (1978 年度) ～昭和 62 年度 (1987 年度)	100 分の 0.3 (0.3%)	市長提案により制定
昭和 63 年度 (1988 年度) ～平成 11 年度 (1999 年度)	100 分の 0.25 (0.25%)	議員立法により制定
平成 12 年度 (2000 年度) ～令和 2 年度 (2020 年度)	100 分の 0.24 (0.24%)	議員立法により制定

4 令和元年度 (2019 年度) 近隣団体の都市計画税率

団 体 名	税 率
東京都特別区	100 分の 0.3 (0.3%)
横浜市	100 分の 0.3 (0.3%)
川崎市	100 分の 0.3 (0.3%)
相模原市	100 分の 0.3 (0.3%)
八王子市	100 分の 0.27 (0.27%)
日野市	100 分の 0.27 (0.27%)
稲城市	100 分の 0.27 (0.27%)
市川市 (同規模団体)	100 分の 0.3 (0.3%)
柏市 (同規模団体)	100 分の 0.3 (0.3%)